

増税対策はまやかし

塩川氏、消費税10%中止求める

衆院予算委

塩川鉄也衆院議員は2月25日の衆院予算委員会、逆進性があり低所得世帯の暮らしに甚大な影響を与える消費税10%増税を中止、税制を見直すべきだと迫りました。

なかでも、勤労単身者(最も数が多い年収200万円台の層)では、1ヶ月の支出が2000年の18万円から2018年17万円に減少し



質問する塩川議員=2月25日、予算委員会(しんぶん赤旗提供)

た表を示し、「このような単身者に増税対策の恩恵は及ばない」こと、「対策の多く

勤労・単身者(年収200万~300万円) 1カ月あたり支出

2000年 実支出18万3429円

3.7万円	3.2万円	0.8万円	0.8万円	1.8万円	2.5万円	3.0万円	0.8万円	1.7万円
食料	住居	光熱水道	服・靴	交通通信	教養娯楽	その他	所得税住民税	社会保険料
3.4万円	2.5万円	1.0万円	0.6万円	2.1万円	1.5万円	2.9万円	0.8万円	2.1万円

2018年 実支出17万0159円

総務省「家計調査」(単身世帯・勤労者世帯)(年収200万~300万円)の2000年と2018年から作成

は住民税非課税世帯向けや需要平準化(税率引き上げ直前の増加幅、直後の落ち込み幅を小さくする)対策」で「逆進性緩和はまやかした」と批判。「税は応能負担の原則を貫き、生計費には課税しない、累進制を基本にした税制に見直すべきだ」と主張しました。

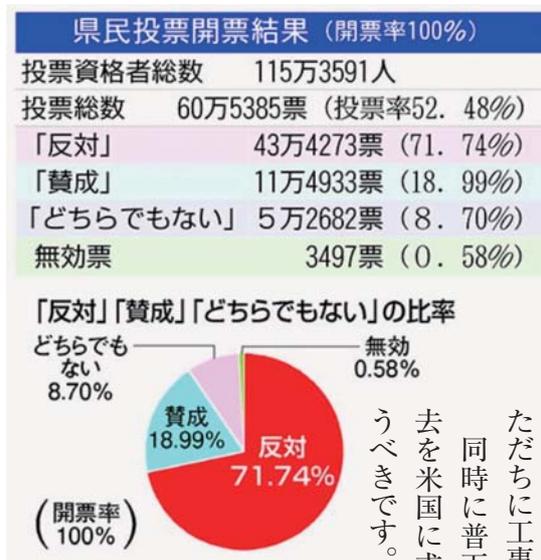
民意にもとづくまっとうな政治を

ウソ、隠ぺいの安倍政権はもうゴメン

辺野古新基地建設71.7%が反対。沖縄県民の民意は明らかです。「真摯に結果を受け止める」というなら安倍政権はただちに工事中止を決断すべきです。同時に普天間基地の閉鎖・無条件撤去を米国に求める本腰いれた外交を行うべきです。

辺野古埋め立て 反対が圧倒的

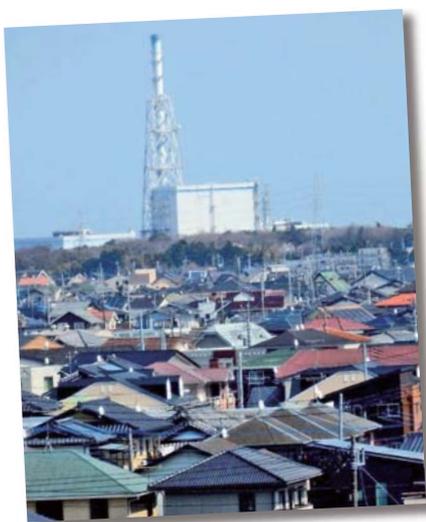
県民投票



記者会見する玉城デニー沖縄県知事(しんぶん赤旗提供)

東海第二再稼働反対 原発ゼロの日本へ

首都圏唯一の原発。半径30キロ圏内96万人の「批難計画」もできていません。規制庁は、新規制基準適合制審査後も「基準を満たしても安全性が確保できる訳ではない」との説明を繰り返しています。安全確保できないのに再稼働など論外です。日本原電は、ただちに廃炉を決断すべきです。力をあわせ「原発ゼロの日本」をつくりましょう。



東海第二原発(中央上) 茨城県東海村(しんぶん赤旗提供)

日本共産党

消費税 10% 今からでもストップ!



政府発表でも景気悪化! 選挙で「増税ノー」の審判を

商店を訪問し、「消費税増税を一緒に中止させましよう」とよびかける日本共産党の(左から)天野あつし所沢市議予定候補、梅村さえ子参院選比例予定候補、やぎした礼子埼玉県議11月2月16日、埼玉県所沢市



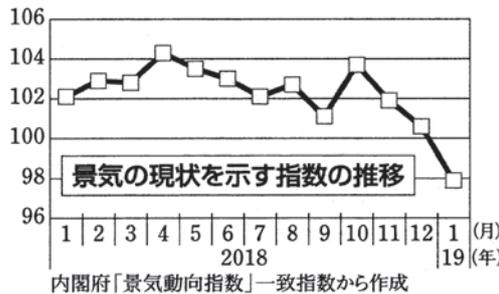
景気回復を
実感していない
84.5%



「共同」3月9・10日調査

内閣府が7日発表した1月の景気動向指数が3ヶ月連続で悪化。内閣府も「下方への局面変化」と基調判断を引き下げ。また「景気回復」どころか後退局面に、増税強行など許されません。

税のあり方を決めるのは主権者である国民です。目前に迫った統一地方選挙、参院選で日本共産党の躍進と、自民、公明に厳しい審判を下し消費税10%吹き飛ばそう!



「消費税10%中止
署名用紙」は
こちら



若者の個人名簿を強制的に防衛省に提出させ、戦場に強制的に動員?!

6割以上の自治体が自衛官募集への「協力を拒否」している。だから9条改憲を(安倍首相)——法令では、防衛大臣は「資料の提出を求めることができるとあるだけで自治体に応じる義務はありません。それにも関わらず、安倍首相は改憲して、社会の雰囲気を変え、自治体から若者の名簿を強制的に提出させようというのです。こんな恐ろしい道を絶対に許してはなりません。右翼ファッショ政権は一日も早く退陣させましよう。

あべ
9条改憲
新たなねらい

憲法9条守り、平和な日本へ
「あべ改憲ノー 3000万署名」
運動にぜひご協力下さい

「あべ改憲ノー 3000万
署名運動」にご協力
を署名用紙はこちら



日本共産党